

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

番号	事業名	担当課	事業概要	総事業費		期間	事業効果
					うち地方創生臨時交付金		
1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業	住民課	国政の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に則り定額減税、低所得者支援を実施。定額減税対象者の中の減税しきれない方及び令和6年度の新たに低所得世帯となる世帯に対し給付を行うことで給付差をなくし、生活維持を図る。	9,601,249	7,597,000	R6.2.14~R7.3.25	144世帯の定額減税しきれないと見込まれる世帯（調整給付金）並びに20世帯の低所得世帯へ10万円/世帯及びその世帯の子ども1人に対し5万円を給付することで、物価高騰に伴う負担軽減および生活の維持を図ることができた。
2	令和6年度低所得者世帯支援給付金及び一休支援枠不足給付金	住民課	国政の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に則り低所得者支援を実施。令和6年度の新たに低所得世帯となる世帯に対し給付を行うことで、生活維持を図る。	5,507,530	5,507,530	R7.3.1~R8.3.30	173世帯の低所得世帯へ10万円/世帯及びその世帯の子ども1人に対し5万円を給付することで、物価高騰に伴う負担軽減および生活の維持を図ることができた。
3	地域応援商品券事業	地域振興課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民および事業者の支援を目的に、地域応援商品券を配布し消費の支えによる地域経済の活性化を図る。	6,126,588	6,126,588	R7.1.14~R8.1.23	村民一人当たり1万円の商品券を配布することで、物価高騰に伴う負担軽減および村内の消費を喚起することができた。
4	プレミアム付きデジタル地域応援商品券	地域振興課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対して、プレミアム付きデジタル商品券を発行及び販売し、経済的負担の軽減を図る。	1,547,182	1,547,182	R7.1.14~R8.4.10	子育て世帯に対して、10,000円で15,000円のプレミアム付きデジタル商品券を販売することで、物価高騰に伴う負担軽減を図ることができた。